

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

394

精神保健関係事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	4	保健医療対策の推進
取組方針	4	精神保健対策の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	保健所費		
	大事業	保健所事業		
中事業	精神保健関係事業			

事業種別	継続		関連個別計画	地域保健医療計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	豊田 忠彦	488-5104
事業実施の根拠法令	精神保健福祉法		関連課	障害者支援課		

1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
事業目的	市民の精神保健福祉に関する理解の促進と、精神障害者福祉の向上を図る。		精神疾患の早期発見、早期治療を促進するとともに、精神障害のある方やその家族等への相談支援を行い、精神障害者福祉の向上を図る。また精神疾患に対する偏見をなくし、さらに市民のこころの健康の保持向上を図るための普及啓発を行う。			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		精神保健相談や訪問業務、また、障害者手帳や自立支援医療等申請に関する進達業務、睡眠キャンペーン事業、精神障害者家族支援事業等を実施し、精神障害者福祉の向上を図った。	精神保健相談や訪問業務、また、障害者手帳や自立支援医療等申請に関する進達業務、睡眠キャンペーン事業、精神障害者家族支援事業等を実施し、精神障害者福祉の向上を図った。	精神保健相談業務、受診援助業務、障害者手帳や自立支援医療重点医療等申請に関する進達業務を実施し、精神保健及び精神障害者福祉の向上を図った。	精神保健相談業務、受診援助業務、普及啓発業務、障害者手帳や自立支援医療重点医療等申請に関する進達業務	精神保健相談業務、受診援助業務、普及啓発業務、障害者手帳や自立支援医療重点医療等申請に関する進達業務

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	17,714	16,311	17,567	15,931	15,838	15,715	13,315	0	13,315	0
伸び率(%)	△7.8%	△6.8%	△0.8%	△2.3%	△9.8%	△1.4%	△15.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	36,850	38,844	38,762	39,481	38,740	38,338	52,190	0	0
	正規職員以外	6,470	6,470	6,766	5,152	5,302	6,024	9,408	0	0
	小計	43,320	45,314	45,528	44,633	44,042	44,362	61,598	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	1,500	1,757	2,046	0	2,046	0
県支出金	3,902	3,550	4,191	3,514	540	586	569	0	569	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,446	1,200	1,573	1,274	0	0	12	0	0	0
一般財源(税等)	12,366	11,561	11,803	11,143	13,798	13,372	10,688	0	10,700	0
所要人数(人)	正規職員	4.62	4.87	4.85	4.94	4.81	4.76	6.48	0.00	0.00
	正規職員以外	2.85	2.85	2.85	2.17	2.53	2.98	2.95	0.00	0.00
主な予算内訳	委託料 10,463千円 負担金補助及び交付金3,313千円 報酬 980千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
精神科病院への訪問件数		回	目標値					
			実績値	153	167	134		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
相談及び家庭訪問		件	目標値					
			実績値	10,834	10,603	9,158		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
精神病床における1年以上の入院患者数		人	目標値					
			実績値	454	443	443		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
			目標値					
精神保健福祉法第23条(警察官通報)件数		件	実績値	44	46	42		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
			目標値					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>保健所精神保健福祉業務として、精神障害者やその家族、さらにはメンタルヘルスに関する諸問題を抱える方々に対し、医療・保健及び福祉に関する施策を総合的に実施することにより、精神障害者の社会復帰ならびに自立と社会経済活動が促進されている。今後もその充実のためにさらなる取り組みを続ける必要がある。そして、精神障害者が地域の一員として、安心して自分らしい暮らしができるよう精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築を推進する必要がある。また、精神疾患の発生の予防、その他精神保健福祉の向上のための施策や普及啓発等の取り組みもさらに充実させていく必要がある。</p>
見直し・改善内容	<p>活動指標の相談及び家庭訪問の年度目標値については、設定することがなじまないため空欄としている。</p> <p>措置入院者の退院後支援についての取組を実施しているが、精神科病院との調整や、情報の共有のあり方について、今後も研究が必要である。ひきこもり支援について8050問題の解消に向けて、福祉事務所や包括支援センター等との連携の構築を進めなければならない。さらに精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築については、令和2年度より国庫補助として実施し、さらに当事者や家族の方々のご意見を踏まえてさらに推進していかなければならない。また、令和2年度よりこころの健康対策班を2つのグループに分け、精神保健と精神障害者福祉の業務を明確にし、さらに一体的に推進していくこととした。令和2年度より成果指標の1つに通報件数を指標として挙げ、治療中断や未治療の方への支援を充実させ、通報件数の減少を図ることとした。</p>